

## 2大メガ・スポーツイベントの山梨県内キャンプ地への インパクトに関する実態調査 (第2報)

### - RWC2019 開催前後の比較 -

#### Fact-finding about the impact to the campground in Yamanashi of two major mega sporting events

#### - Comparison before and after RWC2019 -

飯塚 駿<sup>1)</sup> 柴田 紘希<sup>1)</sup> 笠野 英弘<sup>1)</sup> 小山 さなえ<sup>1)</sup>

矢部 哲也<sup>1)</sup> Brice Lefèvre<sup>2)</sup> Olivier Niel<sup>2)</sup> 遠藤 俊郎<sup>1)</sup>

Iizuka Shun<sup>1)</sup> Shibata Hiroki<sup>1)</sup> Kasano Hidehiro<sup>1)</sup> Koyama Sanae<sup>1)</sup>

Yabe Tetsuya<sup>1)</sup> Brice Lefèvre<sup>2)</sup> Olivier Niel<sup>2)</sup> Endo Toshiro<sup>1)</sup>

キーワード：東京 2020、ラグビーワールドカップ、実態調査、キャンプ地、スポーツの価値

#### 【要 約】

本研究ではRWC2019のキャンプ地住民のスポーツに対する価値意識とスポーツ実施状況をRWC2019前後において比較分析することで、RWC2019の社会的インパクトを検討することを目的とした。その結果、RWC2019事前キャンプ地における住民のスポーツ実施率に、大会の前後で変化はみられなかった。また、キャンプ地住民の考えるスポーツが個人や社会にもたらす価値の内容について、全ての項目においてRWC2019後の回答率がRWC2019前よりも増加し、特に「リラックス、癒し、爽快感」と「人と人との交流」は大幅に増加した。一方で、RWC2019開催前に比べ、開催後の方が、住民がスポーツの価値だと認識している項目数が有意に多かったことから、キャンプ地住民はRWC2019を通してスポーツの意義を多角的に認知することが可能となったことが示唆された。以上のように、RWC2019がキャンプ地住民に及ぼす社会的インパクトとして、キャンプ地住民のスポーツに対する価値意識やスポーツ実施状況におけるRWC2019前後の変化を検討することができたが、本研究で得られた知見や課題を踏まえて、2021年に開催される東京2020の社会的インパクトや、それら2つのメガ・スポーツイベントが連続開催されることによる社会的インパクトを明らかにし、メガ・スポーツイベントがもたらす社会的インパクトのエビデンスを蓄積していくことが今後の課題である。

#### I. はじめに

我が国では、2019年にラグビーワールドカップ2019日本大会（以下「RWC2019」と略す）が開催され、2021年には延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020」と略す）とワールドマスターズゲームズ2021関西が開催される予定である。このような国際的スポーツイベントの連続開催に伴い、メガ・スポーツイベントにはかつてないほどの注目が集まり、イベントの開催による社会的インパクトへの期待も大きい。スポーツ経営学分野では、メガ・スポーツイベントではないものの、国民体育大会や市民マラソンといった国内で行われるス

ポーツイベントを対象としてその経済的効果、地域活性化効果を定量的に明らかにする研究が蓄積されている（原田ら、1992；北村ら、1997；仲野ら、1996）。このように、スポーツ経営学領域における研究では、日本国内のスポーツイベントを対象としてその社会的インパクトの解明を試みる研究が少数ながら確認できる。ただし、国際的規模で行われるメガ・スポーツイベントが開催地にもたらす影響を検討した研究はほとんどなされていない（山口ら、2018）。一方、スポーツ社会学領域では、様々な観点からメガ・スポーツイベントの意義や課題について論じられてきたが、それらの研究はメガ・スポーツイベントを対象とした質的

<sup>1)</sup> 山梨学院大学スポーツ科学部

<sup>2)</sup> Université Claude Bernard Lyon 1 Laboratoire sur les Vulnérabilités et l'Innovation dans le Sport

論考に偏っており、当該イベントがもたらす社会的インパクトを量的かつ実証的に明らかにしているわけではない（飯塚ら, 2020）。

以上のように、メガ・スポーツイベントがもたらす社会的インパクトについては実証研究に基づくエビデンスが十分に蓄積されていないにも関わらず、当該イベントの誘致・開催は、政策上の重要課題として位置づけられ、多額の公的財源が投入されている。とりわけ、メガ・スポーツイベントの開催に伴って行われる事前キャンプでは、各自治体によって各国代表チームの誘致に向けた事前準備、誘致決定後のホスピタリティの充実、代表チームと地域住民との交流イベントの開催などに多くの経済的・労力的コストが割かれている。このような政策展開に対し、近年ではエビデンスに基づいた政策の企画と実行、評価の重要性が高まっている（総務省, 2018）。このため、種々のコストを伴って各自治体で誘致・実行されるメガ・スポーツイベントの事前キャンプが、どのような社会的インパクトをもたらすのかを、実証的研究をもとに検討することは政策評価のために極めて重要な課題と位置付けられる。特に、大きな経済的・労力的コストを伴って行われる各国代表チームの事前キャンプ地に着目し、その地域住民への影響を検討した研究の蓄積は極めて少ないことから、メガ・スポーツイベントの社会的インパクトをイベントの開催に伴って行われる事前キャンプ地に着目して、その意義や課題を明らかにしていくことが求められるだろう。

同様の問題意識から飯塚ら（2020）は、RWC2019の事前キャンプ地において、大会実施前の地域住民のスポーツに対する価値意識やスポーツ実施率の特徴について検討を行った。しかし、彼らの研究は、大会実施前の調査であることから、当然 RWC2019 の実施前後においてキャンプ地の住民のスポーツ生活やスポーツに対する価値意識にどのような変化があったのか、その内実は明らかにできていない。そこで、本研究ではキャンプ地（市町）の住民にとってのメガ・スポーツイベントの意義と課題を検討するために、大会実施後の調査を行い、その結果と大会実施前の調査結果とを比較することを目的とする。なお、飯塚ら（2020）と同様に、本研究においても、スポーツそのものへのインパクト（特にキャンプ地における住民のスポーツに対する価値意識の変化）に焦点を絞って検討していくこととする。

## II. 方法

RWC2019 キャンプ地住民のスポーツに対する価値意識とスポーツ実施状況を RWC2019 前後において比較分析し、RWC2019 がキャンプ地住民に及ぼす社会的インパクトを検討するため、下記の方法によりアンケート調査を行い、その結果と飯塚ら（2020）の調査結果を用いて分析する。

### 1. 調査期間

2020年2月上旬～3月下旬を調査期間とした。なお、RWC2019 開催期間は9月20日～11月2日であった。

### 2. 調査対象及び調査方法

山梨県内の3自治体（富士吉田市、富士河口湖町、西桂町）において、各自治体の HP に掲示する web アンケート方式として実施した。富士河口湖町においては、同町で実施されたスポーツに関するイベントの参加者に配布して回収する方法で実施した。なお、3自治体のキャンプ地情報は飯塚ら（2020）が示した表1のとおりである。

表1 3自治体とキャンプ地（飯塚ら, 2020）

	RWC2019	東京2020
富士吉田市	フランス代表	フランス(ラグビー7人制)
富士河口湖町	フランス代表	フランス(トライアスロン)
西桂町	なし	フランス(フェンシング)

### 3. 調査項目

調査項目は、スポーツ庁が毎年実施している「スポーツの実施状況等に関する世論調査（スポーツ庁, 2020）」と同様の42項目（健康・体力に関する意識に、運動・スポーツの実施状況と運動・スポーツの価値、回答者の基本情報等）の中から抽出した、スポーツに対する価値意識やスポーツが個人や社会にもたらす価値内容に関連する項目とした。なお、飯塚ら（2020）は「スポーツの実施状況等に関する世論調査」と同様の42項目を調査項目としていたことから、RWC2019 前後の変化を検討する際は、今回調査項目のみの結果を抽出して比較した。

得られたデータの統計処理は、すべて表計算ソフト「Microsoft Excel 2019」でデータの集計を行い、RWC2019 前後で比較を実施するため、統計処理ソフト「SPSS 26.0 for Windows」を利用して、「スポーツ実施率」と「スポーツに対する価値意識」については、Mann-Whitney の U 検定を実施し、「価値内容の選択数と RWC2019 前後での比較」においては、独立二群間の t 検定を用いた。なお、有意水準は5%をもって有意とした。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 対象者の特徴

本研究の対象者は、RWC2019 前の調査で 94 名、RWC2019 後の調査で 138 名、計 242 名だった。これらの対象者の中から、キャンプ地住民のみを抽出し RWC2019 前 50 名、RWC2019 後 129 名の計 179 名を分析対象とした。なお、本調査でも飯塚ら (2020) と同様に、RWC2019 にて事前キャンプ地となった富士吉田市と富士河口湖町を「キャンプ地」とし、西桂町を含むそれ以外を「キャンプ地外」とした。また、対象者の性別について、RWC2019 前は男女比が同等であったことに対し、RWC2019 後の対象者の男女比においては、女性が約 80% を占めた。対象者の年代の割合について、RWC2019 前後ともに、10 代や 20 代の若年層よりも中年層や高年層の方が多く、40 代以上を占める割合は RWC2019 前が 67%、RWC2019 後は約 87% であった (表 2)。本研究では、RWC2019 前後における対象者の人数、性別、年代が異なる結果となった<sup>注1)</sup>。

表2 対象者の性別、年齢、居住地

	RWC2019前 人数(%)	RWC2019後 人数(%)
男性	21 (42.0)	25(19.3)
女性	29 (58.0)	104(80.7)
10代	6(7.4)	0(0)
20代	10(16.0)	1(0.8)
30代	3(8.5)	14(10.9)
40代	13(24.5)	36(27.9)
50代	10(20.2)	29(22.5)
60代	6(13.8)	30(23.3)
70代	1(7.4)	16(12.4)
80代～	1(1.1)	2(1.6)
合計	50	129

#### 2. キャンプ地誘致に対する住民の意識

RWC2019 後のキャンプ地住民に対し、キャンプ地の誘致に対する意識 (「RWC2019 でキャンプ地になったことは、ご自身や地域にとってどのように思いましたか」) を質問したところ、「大変良かった」と「良かった」のポジティブな回答をした者が 73.7%、「どちらともいえない」が 17.8%、「悪かった」のネガティブな回答をした者が 1.6% であった (表 3)。また、本項目においては、RWC2019 前にキャンプ地誘致に対する住民の意識についての調査を実施していなかったため、RWC2019 前後での比較は実施できなかった。

表3 キャンプ地誘致に対する住民の意識

	RWC2019後 人数(%)
大変良かった	41(31.8)
良かった	54(41.9)
どちらともいえない	23(17.8)
悪かった	2(1.6)
非常に悪かった	0(0)
有効回答者数	120(93.0)

#### 3. RWC2019 前後での比較

次に、RWC2019 前後でキャンプ地の住民にどのような変化が見られたかを検討するため以下の手続きにより統計分析並びに変化率の比較を行った。まず、「スポーツ実施率」については、「週に 5 日以上」を 8、「全くしていない」を 1 として実施頻度が高い順に 8～1 の得点化を行い RWC2019 実施前後の得点を Mann-Whitney の U 検定により比較分析した。また、「スポーツに対する価値意識」についても同様に、「大切」を 4、「大切ではない」を 1 として得点化し、同じく Mann-Whitney の U 検定による比較を行った。さらに、「スポーツが個人や社会にもたらす価値内容」については、複数回答可とした選択式の設問であったことから得点化による統計解析を行うことができなかった。このため、本項目については統計解析を行わず RWC2019 開催前後の各項目の回答率の変化を比較した。最後に、RWC2019 前後においてキャンプ地住民のスポーツに対する価値内容にどのような変化があったのかを検討するため「スポーツが個人や社会にもたらす価値内容」に対する 1 人あたりの選択数の平均値を RWC2019 前後で独立二群間の t 検定により比較した。

##### (1) スポーツ実施率

この 1 年間のスポーツ実施率 (「この 1 年間に運動やスポーツを実施した日数を全部合わせると、何日くらいになりますか」) の設問では、RWC2019 前では「月に 1～3 日」の割合が最も多かったのに対し、RWC2019 後は「週 1 日以上」の割合が多かったことから、RWC2019 前後でスポーツ実施率の変化がみられたが、有意な差は認められなかった (表 4)。

表4 キャンプ地における住民のスポーツ実施率（直近1年間）の比較

	RWC2019前 人数(%)	RWC2019後 人数(%)
週に5日以上	4(8.0)	7(5.4)
週に3日以上	4(8.0)	17(13.2)
週に2日以上	7(14.0)	18(14.0)
週に1日以上	5(10.0)	35(27.1)
月に1～3日	8(16.0)	19(14.7)
3か月に1～2日	3(6.0)	9(7.0)
年に1～3日	5(10.0)	14(10.9)
全くしていない	0(0)	8(6.2)
わからない	4(8.0)	1(0.8)
有効回答者数	40(80)	128(99)

## (2) スポーツに対する価値意識

スポーツに対する価値意識（「あなたにとって運動・スポーツは大切なものですか」）の設問に対し、「大切」と「まあ大切」と回答した者の合計の割合は、RWC2019前が90.0%、RWC2019後が87.6%であり、RWC2019後の方が2.4%ほど下がったが、RWC2019前後での有意な差は認められなかった（表5）。

表5 キャンプ地における住民のスポーツに対する価値意識の比較

	RWC2019前 人数(%)	RWC2019後 人数(%)
大切	28(56.0)	79(61.2)
まあ大切	17(34.0)	34(26.4)
あまり大切ではない	2(4.0)	3(2.3)
大切ではない	0(0)	1(0.8)
わからない	2(4.0)	4(3.1)
有効回答者数	49(98)	121(93.8)

## (3) スポーツが個人や社会にもたらす価値内容

スポーツが個人や社会にもたらす価値の具体的内容を問う項目（「スポーツが個人や社会にもたらす効果についてあてはまると思うものはどれですか」）については複数回答を可として、18項目に対して当てはまるものすべてを回答するように求めた。結果は表6のとおり、全ての項目においてRWC2019後の回答率がRWC2019前よりも増加した。また、RWC2019前後で特徴的な傾向があった項目は下記のとおりである。

スポーツが個人にもたらす価値（表6の1～9）のうち、「1. 健康・体力の保持増進」、「4. 克己心、自制心」、

表6 キャンプ地における住民が考えるスポーツがもたらす価値内容の比較

	RWC2019前 回答数(%)	RWC2019後 回答数(%)	変化率 (%)
1. 健康・体力の保持増進	44(88.0)	115(89.9)	↑ 1.8
2. 精神的な充足感	20(40.0)	75(58.6)	↑ 18.6
3. 青少年の健全な発育	12(24.0)	50(39.1)	↑ 15.1
4. 克己心、自制心	7(14.0)	24(18.8)	↑ 4.8
5. 思考力や判断力の発達	9(18.0)	36(28.1)	↑ 10.1
6. 夢と感動	7(14.0)	32(25.0)	↑ 11.0
7. リーダーシップ、コミュニケーション能力	9(18.0)	33(25.8)	↑ 7.8
8. リラックス、癒し、爽快感	7(14.0)	65(50.8)	↑ 36.8
9. 達成感の獲得、仕事・学業の能率アップ	6(12.0)	33(25.8)	↑ 13.8
10. 経済の活性化	9(18.0)	35(27.3)	↑ 9.3
11. 人と人との交流	23(46.0)	100(78.1)	↑ 32.1
12. 地域の一体感や活力	6(12.0)	45(35.2)	↑ 23.2
13. 国際相互理解の促進	0(0)	24(18.8)	↑ 18.8
14. 我が国の国際的地位の向上	1(2.0)	6(4.7)	↑ 2.7
15. 長寿社会の実現	5(10.0)	46(35.9)	↑ 25.9
16. 他者を尊重し協同する精神	10(20.0)	59(46.1)	↑ 26.1
17. フェアプレイ精神	16(32.0)	61(47.7)	↑ 15.7
18. 豊かな人間性	16(32.0)	74(57.8)	↑ 25.8
有効回答者数	50(100)	128(99)	



「7. リーダーシップ、コミュニケーション能力」以外の項目では、RWC2019 前に比べて RWC2019 後の回答率が10%以上増加した。また、「8. リラックス、癒し、爽快感」の変化率は36.8%と18項目の中で最も高い結果となった。

スポーツが社会にもたらす価値（表6の10～18）では、「10. 経済の活性化」、「14. 我が国の国際的地位の向上」以外の項目で、15%以上の増加がみられた。また、「11. 人と人との交流」の変化率が32.1%と18項目の中で2番目に高く、回答率は約8割であった。そして、「13. 国際相互理解の促進」の回答率に関しては RWC2019 前の0%から RWC2019 後には18.8%になっており、特徴的な結果がみられた。

#### (4) 価値内容の選択数と RWC2019 前後での比較

スポーツが個人や社会にもたらす価値の具体的内容は、表5のとおり、18項目の中から複数回答可として選択するよう求めた。価値内容の選択数の平均値を t 検定により比較分析した結果、表7のとおり、RWC2019 前は選択数の平均値が4.26だったのに対し、RWC2019 後では平均値が7.17と RWC2019 後の方が選択数が有意に高い結果となった（ $p < 0.001$ ）。

表7 スポーツがもたらす価値内容の平均選択数の比較

	RWC2019前		RWC2019後		t値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
価値内容の1人あたりの選択数	4.26	3.07	7.17	4.3	5.05***

\*\*\*:  $p < 0.001$

## IV. 考察

### 1. キャンプ地誘致について

RWC2019 後のキャンプ地における住民の73.7%がキャンプ地の誘致にポジティブな回答であったことから、キャンプ地住民にとって、RWC2019 キャンプ地の誘致は概ね肯定的に捉えられていることが示唆された（表3）。しかし、「どちらともいえない」という回答やネガティブな回答があることにも注意が必要である。メガ・スポーツイベントの開催やキャンプ地の誘致には、開催や誘致を引き受ける自治体の協力に加え、当該自治体に居住する地域住民の協力が必要不可欠である。本調査対象である3自治体は、東京2020においてもフランス代表チームの事前キャンプ地となっているが、地域住民の協力を得ながら、円滑にイベントの開催や事前キャンプの実施を行うためには、ネガティブな意識をもつキャンプ地住民との対話や連携を図っていくことが求められるだろう。また、そのことがより多くのキャンプ地住民にプラスの社会的インパクトをもたらすことにもつながるのではないだろうか。

### 2. スポーツ実施率

鎌田（2016）によれば、オリンピック開催前後の複数回にわたる連続的な調査からはいずれも身体活動またはスポーツ実施率の増加が認められなかったとされる。本調査においても、RWC2019 前後のスポーツ実施率において有意な差はみられなかったため、鎌田（2016）の結果が支持される結果となった（表4）。しかし、対象者の多数が40代以上を占めていたことから、職、趣味、家庭などそれぞれの生活スタイルがある程度定着していると思われることも、スポーツ実施率に影響がみられなかった一つの要因として考えられる。このため、生活スタイルが確立されていない小学生以下の子どもたちを対象とした場合は、何らかの影響を受けることも考えられるため、今後の調査は対象年齢の再検討などを行い、調査を継続していく必要がある。

### 3. スポーツの価値

スポーツに対する価値意識については、スポーツが「大切」と回答した者が RWC2019 前後とも約90%だったため、キャンプ地においてスポーツを重要視する意識は非常に高く、その結果が RWC2019 及び東京2020のキャンプ地誘致に関連していると推察される（表5）。

スポーツが個人や社会にもたらす価値内容については、全ての項目において RWC2019 後の回答率が RWC2019 前よりも増加しているが、特に18項目の中で最も高い結果となった「8. リラックス、癒し、爽快感」の変化率が36.8%となった要因として、スポーツ実施率には変化がなかったことを踏まえると、RWC2019を「みる」ことで、自身がリラックスや爽快感を味わった経験から、RWCというイベントやラグビーというスポーツのみならず、スポーツそのものについても、同様の効果・影響を与えるものだと認識するようになったと考える。

次に、変化率が高かった「11. 人と人との交流」においては、RWC2019 前の46.0%から RWC2019 後は78.1%になり、RWC2019によって、キャンプ準備からキャンプ期間、キャンプ終了までの一連の流れの中で、多くの住民が、人と人との交流を感じることができたことが推察される。

一方で、「10. 経済の活性化」、「14. 我が国の国際的地位の向上」は変化率が低かった。オリンピックをはじめとしたメガ・スポーツイベントの開催をめぐってはその経済活性化効果や地域活性化効果が期待され

ている（経済産業省, 2014）。また、スポーツを通じた我が国の国際的地位の向上を目的の一つとして「スポーツ国際戦略」（スポーツ庁, 2019）も策定された。しかし、本調査結果によれば、地域活性化の一要因として捉えられる「11. 人と人との交流」のように政策的に期待される成果を感じている住民が一定数存在しているものの、変化率の低かった項目（「10. 経済の活性化」、「14. 我が国の国際的地位の向上」等）に代表されるように、必ずしもキャンプ地住民は政策的に期待される効果を感じているとは限らないことも示唆された。つまり、政策目的と実際に地域住民が感じているスポーツの意味付けには差異があることが示唆される。

「13. 国際相互理解の促進」については、変化率が18.8%とそこまで高くなかったものの、回答率0%から18.8%に増加したことから、RWC2019のキャンプ地誘致は、キャンプ地住民にとってはもとより、国際スポーツ全体にとって有意義なことであることが窺えた（表6）。

RWC2019前後でキャンプ地住民のスポーツに対する価値内容の1人あたりの選択数（選択肢の中で住民がスポーツの価値だと認識している項目数）の平均値を比較したところ、RWC2019開催前に比べ、開催後の方が、スポーツの価値内容の選択数は有意に多かった（表7）。このことから、キャンプ地住民にとって、スポーツの意義が健康や体力の保持増進などの代表的なものだけではなく、スポーツを通じた地域との繋がりや国際理解など、スポーツの意義を多角的に認知することが可能となったことが示唆される。我が国のスポーツの実施状況をみると、スポーツを実施する理由で最も多いのが「健康のため」であり、次いで「体力増進・維持のため」、「運動不足を感じるから」が多い（スポーツ庁, 2019）。これらの世論調査結果からも、我が国では依然として、スポーツが健康や体力づくりのための手段という画一的な観点から捉えられる傾向が強いことが窺える。このようなスポーツの捉え方に対し、本研究の結果は、メガ・スポーツイベントの開催が、キャンプ地住民に対し、スポーツに対する捉え方を押し広げ、より多様なスポーツの価値を認識できるようにさせる効果を有することが示唆される。

## V. 結論

本研究では、キャンプ地（市町）の住民にとってのメガ・スポーツイベントの意義と課題を社会的インパクトに焦点を絞って検討するために、RWC2019にお

ける事前キャンプ地の住民のスポーツに対する価値意識とスポーツ実施状況をRWC2019前後において比較分析することを目的とした。調査及び分析の結果、以下のような知見を得た。

1. 本調査で対象としたRWC2019事前キャンプ地における住民のスポーツ実施率に、大会の前後で変化はみられなかった。ただし、対象者の属性としてある程度生活スタイルが定着していると思われる40代以上が多数であったため、今後はメガ・スポーツイベントからの影響を受けやすいと考えられる対象年齢（小学生以下など）に限定するなどして、引き続き調査を実施していく必要がある。
2. キャンプ地住民にとって、RWC2019キャンプ地の誘致は概ね肯定的に捉えられていた。しかし、ネガティブな回答もあったことから、ネガティブな意識をもつキャンプ地住民との対話や連携を図っていくことが、より多くのキャンプ地住民にプラスの社会的インパクトをもたらすことにつながると推察された。
3. キャンプ地住民の考えるスポーツが個人や社会にもたらす価値の内容について、全ての項目においてRWC2019後の回答率がRWC2019前よりも増加し、特に「リラックス、癒し、爽快感」と「人と人との交流」は大幅に増加した。また、RWC2019開催前に比べ、開催後の方が、住民がスポーツの価値だと認識している項目数が有意に多かったことから、キャンプ地住民はRWC2019を通してスポーツの意義を多角的に認知することが可能となったことが示唆された。一方で、「経済の活性化」や「我が国の国際的地位の向上」をスポーツがもたらす価値として回答した者の割合の変化率が低かったことから、政策目的と実際に地域住民が感じているスポーツの意味付けには差異があることが示唆された。

以上のように、RWC2019がキャンプ地住民に及ぼす社会的インパクトとして、キャンプ地住民のスポーツに対する価値意識やスポーツ実施状況におけるRWC2019前後の変化を検討することができたが、本研究で得られた知見や課題を踏まえて、2021年に開催される東京2020の社会的インパクトや、それら2つのメガ・スポーツイベントが連続開催されることによる社会的インパクトを明らかにし、メガ・スポーツイベントがもたらす社会的インパクトのエビデンスを蓄積していくことが今後の課題である。

## 注記

注1) なお、RWC2019 前後の調査において、対象者の人数、性別、年代の分布が異なっている。そのため、本研究の結果において、対象者の厳密な統制がとれてはいない点に留意する必要がある。

## 付記

本研究は、2019 年度、2020 年度の山梨学院大学共同研究プロジェクト助成金制度の助成金を受けて実施したものです。また、アンケート調査の実施にご協力をいただいた富士吉田市、富士河口湖町、西桂町の各首長はじめ関係職員の皆様には、心より感謝申し上げます。さらに、本研究の実施にあたっては、山梨学院大学法学部の吉田浩二教授、同大学経営学部の梶原宏之教授、同大学スポーツ科学部の谷口裕美子教授に、本研究の計画と準備においては、山梨学院大学経営学部の大崎恵介専任講師、山梨大学大学院総合研究部の加藤朋之准教授にご協力を賜りました。ここに感謝の意を表します。

## 参考文献

- 原田宗彦・鴨井啓・富山浩三（1992）国民体育大会に対する開催地住民の意識：沖縄・京都・北海道の事例．体育学研究，37(3)：305-313.
- 飯塚駿・笠野英弘・小山さなえ・遠藤俊郎（2020）2 大メガ・スポーツイベントの山梨県内キャンプ地へのインパクトに関する実態調査（第1報）．山梨学院大学スポーツ科学研究，3(1):17-22.
- 鎌田真光（2016）国民の身体活動・運動・スポーツ実施率の向上．体育の科学，66（3）：199-206.
- 経済産業省（2014）2020 年東京オリンピック・パラリンピック活用地域活性化戦略プラン検討会中間とりまとめ報告書．[https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/olympic/data/20140711torimatome\\_houkokusho\\_all.pdf](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/olympic/data/20140711torimatome_houkokusho_all.pdf)（閲覧日 2020 年 11 月 10 日）.
- 北村尚浩・野川春夫・柳敏晴・川西正志・萩裕美子・前田博子（1997）スポーツイベントによる地域活性化への効果：開催地域住民の評価に着目して．鹿屋体育大学紀要，17(1)：47-55.
- 仲野隆士・丸山富雄・永田秀隆（1996）国民体育大会の開催内定時期における開催地住民の意識：5 年後の宮城国体に対する宮城県柴田町住民の意識．仙台大学紀要，28（1）：1-10.
- 総務省（2018）E B P M（エビデンスに基づく政策立案）に関する有識者との意見交換会報告（議論の整理と課題）．[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000579366.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000579366.pdf)（閲覧日 2020 年 11 月 10 日）.
- スポーツ庁（2019）スポーツ国際戦略．[https://www.mext.go.jp/prev\\_sports/comp/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2018/09/06/1408961\\_01\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2018/09/06/1408961_01_1.pdf)（閲覧日 2020 年 11 月 10 日）.
- スポーツ庁（2020）令和元年度「スポーツの実施状況等にする世論調査」について．[https://www.mext.go.jp/sports/content/20200507-spt\\_kensport01-000007034\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20200507-spt_kensport01-000007034_1.pdf)（閲覧日 2020 年 12 月 30 日）.
- 谷めぐみ・長ヶ原誠・彦次佳・藺田大地・松村雅樹（2016）成人の運動・スポーツ実施意図と行動の予測性に関する縦断研

究．生涯スポーツ学研究，13(2):15-26.

山口志郎・押見大地・福原崇之（2018）スポーツイベントが開催地域にもたらす効果：先行研究の検討．体育学研究，63(1)：13-32.